

国際紛争と法 シラバス

教授 濱本正太郎

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~shotaro/>
shotaro@kobe-u.ac.jp

講義目標

中央機関による強制執行の存在しない国際法体系において、紛争処理のために法はどのような役割を果たしているのか、いないのか。一見する限り法はなんの役にも立ちそうにない国際紛争過程を法の観点から検討することにより、「法」について、また、国際関係についての理解を深めることを目標とする。

講義内容

「紛争の平和的処理」「安全保障」「武力紛争法」に関する国際法規則・制度を理解する。戦争の規制は国際法の起源といっても良く、また、紛争処理法は戦争の法的規制と一体不可分のものとして発展してきた分野である。強制管轄権を持つ裁判所も強制執行機関もない国際法は、紛争が生じた場合にどのような処理手続・制度を有しているか。そして、国際法は「戦争」についてどのような法規制をしているか。これら問題を歴史的に概観し、現状を体系的に理解する。

講義においては、基本的事項については予習により受講生が既に一定程度理解していることを前提に、紛争処理に関する国際法規範が実際にどのような働きをするのかについて、事例を通じて考えることに力点を置く。「現場」での国際法の使われ方を見ることにより、体系的学習だけでは得られない深い理解を得ることを目的とする。自分が外交交渉担当者になったら、あるいは弁護士・裁判官になったら、どのような議論を構築するか。それを考えることがここでの内容である。したがって、この講義は、いわゆる対話型講義であり、受講生は議論に参加することが求められる。

この講義は、受講生が「国際法概論」を既に履修していることを前提に行われる。「国際機構法」「国際空間秩序と法」も履修済であることが望ましいが、それは前提としない。

教材

必携3点

・条約集1点 以下のいずれでもよい。

- ・『解説条約集』（三省堂）
- ・『国際条約集』（有斐閣）
- ・『ベーシック条約集』（東信堂）

・教科書1点 既に持っているものでよい。持っていない受講生には、以下のいずれかを薦める。

- ・杉原高嶺『国際法学講義』（有斐閣、2008年）
- ・松井芳郎ほか『国際法 第5版』（有斐閣Sシリーズ、2007年）
- ・小寺彰ほか『講義国際法』（有斐閣、2004年）

・判例集 1 点

- ・松井芳郎ほか『判例国際法』（東信堂、第 2 版、2006 年）

その他必要な資料は講義時に配布するほか、上記瀆本ウェブサイトに掲載する。

予習

受講生は、毎回の講義のために以下の予習を求められる。

- ・教科書の該当範囲を熟読
- ・事前配付資料を熟読
- ・講義にて議論される問題について自分なりの回答を用意

予習段階ですべてを理解することは期待されていない（理解できるのであれば講義はいらない）。考えても考えてもわからない箇所を明らかにしておくこと。それが講義における議論の出発点となる。

予習段階で意味の判らない専門用語に出会った場合は、講義までに、国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂、第 2 版、2005 年）や、自分が使用しているのとは異なる教科書等を図書館にて参照して調べておくこと。それでも理解できない場合は、講義中に遠慮なく質問されたい。

より進んだ予習（または復習）に有益な文献は、本シラバスに挙げている。これ以外の文献を探す場合には、以下の方法で検索することを薦める。

1. 『国際法外交雑誌』 毎巻 2 号に掲載の文献目録

国際法外交雑誌は、日本の国際法学会が発行する、日本語では最も重要な国際法専門誌である（ちなみに、現在の編集主任は坂元教授）。社系図書館および法学研究科資料室（4 学 4 階）にそれぞれ 1 揃いずつ備えられている。古いものを除きデータベース化されていないので、直接雑誌を見て検索すること。

2. 国立国会図書館雑誌記事索引

国会図書館 OPAC <http://opac.ndl.go.jp/index.html> から検索できる。

3. MAGAZINEPLUS

神戸大学図書館ウェブサイトからアクセスできる。学内ネットワークからのみ利用可。

2・3 のデータベースは便利ではあるが、極めて不完全なものであるため、ネット上での検索で終わってはならない。必ず『国際法外交雑誌』の文献目録を参照すること。

そのほか、文献検索一般（日本語以外の言語による資料の検索法も含む）については、以下を参照されたい。

- ・「法学部生のための文献資料の探し方」

法学部 HP(<http://www.law.kobe-u.ac.jp/>)の「研究学習資源」

- ・神戸大学国際法ウェブサイトの「リンク集」

<http://www.edu.kobe-u.ac.jp/ilaw/>

成績評価方法

成績評価は、

1. 中間試験
2. 期末試験

により行う。中間試験の成績は、受験者に有利な方向でしか考慮しない。ただし、中間試験受験は期末試験受験の要件である。

オフィスアワー

木曜日 15:00-16:00 この時間は事前連絡なしに研究室（兼松 116）に来て良い。
それ以外の時間に面会の必要がある場合は、e-mail で事前に連絡すること。

その他

- ・この講義は、出席者は十分な予習をしてきているという前提で行われる。
- ・濱本が担当した過去の講義のシラバス・配布資料・試験問題・試験講評・授業評価アンケートは、上記 HP に掲載している。ぜひ参照されたい。
- ・質問を受け付けるための BBS を作成し、上記 HP からリンクを貼る。必要な ID は講義時間に伝える。

講義予定

10月2日 はじめに

紛争処理法・安全保障法・武力紛争法の全体像

参考文献

田岡良一『国際法Ⅲ 新版』（有斐閣、1974年）

河西(奥脇)直也「国際紛争の平和的解決と国際法」高野雄一還暦記念『国際法学の再構築 下』（東京大学出版会、1978年）

松井芳郎「現代世界における紛争処理のダイナミクス」世界法年報 25号（2006年）

小森光夫「国際公共利益の制度化に伴う国際紛争の複雑化と公的対応」国際法外交雑誌 103巻 2号（2004年）

山形英郎「国際裁判所の多様化」国際法外交雑誌 104巻 4号(2006年)

廣瀬和子「安全保障概念の歴史的展開」世界法年報 26号（2007年）

最上敏樹「非権力的な秩序に向けて——グローバル・ガバナンスと人間の安全保障の課題」松井芳郎編『人間の安全保障と国際社会のガバナンス』（日本評論社、2007年）

藤田久一「国際人道法の機能展開」藤田久一ほか編『人権法と人道法の新世紀』（東信堂、2001年）

10月9日 非拘束的紛争処理

Sシリーズ 259-267, 276-281 頁

杉原 533-535, 547-565 頁

講義国際法 409-420, 431-435 頁

判例集（番号） 108A, 124, 125

参考文献

芹田健太郎「国際紛争処理論覚書」神戸法学雑誌 35巻 3号(1985年)

廣瀬和子「紛争解決システムにおける法的解決の位置と機能」国際問題 339号(1988年)

宮野洋一「国際紛争処理制度の多様化と紛争処理概念の変容」国際法外交雑誌 97巻 2号（1998年）

宮野洋一「国際法学と紛争処理の体系」国際法学会『日本と国際法の100年 第9巻 紛争の解決』（三省堂、2001年）

山本草二「国際紛争における協議制度の変質」森川俊孝編『紛争の平和的解決と国際法』（北樹出版、1981年）

中村洸「国際紛争における非司法的解決手続の意義」ジュリスト 782号（1983年）

奥脇直也「国際調停制度の現代的展開」立教法学 50号（1998年）

香西茂「国連による紛争解決機能の変容」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』（東信堂、2003年）

緒方貞子「現代の国際紛争と国連の役割」国際問題 545号（2005年）

植木俊哉「国際機構による紛争の平和的解決」小田滋古稀『紛争解決の国際法』（三省堂、1997年）

植木俊哉「国連の政治的機関による紛争解決」国際法学会『日本と国際法の100年 第9巻 紛争の解決』（三省堂、2001年）

植木俊哉「国連による紛争処理システムの構造と課題」世界法年報 23号（2004年）

10月16日 仲裁

司法的解決 管轄権・受理可能性

Sシリーズ 267-272 頁

杉原 543-547, 565-580 頁

講義国際法 420-427 頁

判例集 126, 129, 130, 131, 132, 137

参考文献

杉原高嶺『国際司法裁判制度』（有斐閣、1996年）第1章～第3章・第5章～第9章

島田征夫「国際仲裁裁判の発展」島田征夫ほか『国際紛争の多様化と法的処理』（信山社、2006年）

石塚智佐「近年における常設仲裁裁判所(PCA)の展開（1）（2・完）」一橋法学6巻2号、6巻3号（2007年）

小田滋「国際司法裁判所判事3期27年の任期を終えて」国際法外交雑誌104巻2号（2005年）

杉原高嶺「国際司法裁判の地位と機能」広部和也ほか編『国際法と国内法』（勁草書房、1991年）

杉原高嶺「国際司法裁判所の役割と展望」国際法学会『日本と国際法の100年 第9巻 紛争の解決』（三省堂、2001年）

奥脇直也「現代国際法と国際裁判の法機能」法学教室281号（2004年）

杉原高嶺『国際裁判の研究』（有斐閣、1985年）第2章

杉原高嶺「国際司法裁判における第三者法益原則」法学論叢144巻4・5号（1999年）

砂川和泉「国際司法裁判所の管轄権と第三国に関する一考察」岡山商科大学法学論叢9号（2001年）

大河内美香「貨幣用金事件規則の適用基準にかかる覚書」中央学院大学法学論叢17巻1・2号（2004年）

田畑茂二郎「国際裁判に於ける政治的紛争の除外について」法学論叢33巻5号(1935年)

高田映「国際司法裁判所における裁判可能な紛争とその主観的制約」法学(東北大学)52巻3号(1988年)

杉原高嶺「国際司法裁判所の司法機能の積極性と消極性」国際法外交雑誌85巻2号（1986年）

杉原高嶺「国際司法裁判所と政治問題の法理」『京都大学法学部創立百周年記念論文集 第2巻』（有斐閣、1999年）

杉原高嶺「国際裁判の機能的制約論の展開」国際法外交雑誌96巻4・5号(1997年)

山形英郎「伝統的な政治的紛争理論と戦争違法化」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』（東信堂、2003年）

10月23日 司法的解決 暫定措置（仮保全措置）・訴訟参加

Sシリーズ 272 頁

杉原 581-585 頁

講義国際法 427-428 頁

判例集 110, 133, 136, 142

参考文献

- 杉原高嶺『国際司法裁判制度』（有斐閣、1996年）第10章・第11章
- 杉原高嶺『国際裁判の研究』（有斐閣、1985年）第6章
- 山形英郎「国際司法裁判所における仮保全措置の法的効力」法の科学23号（1995年）
- 酒井啓亘「国際司法裁判所における仮保全措置の目的の展開」外務省調査月報2001年度2号
- 奥脇直也「武力紛争と国際裁判」村瀬信也ほか編『武力紛争の国際法』（東信堂、2004年）
- 東泰介「国際司法裁判所の仮保全措置制度導入の経緯」大阪学院法学31巻1・2号（2005年）
- 東泰介「国際司法裁判所規則における仮保全措置（1）」大阪学院大学法学研究33巻1・2号（2007年）
- 大河内美香「国際司法裁判所における訴訟参加と紛争の相対的解決との交錯（1）～（5・完）」東京都立大学法学会雑誌42巻1号（2001年）、42巻2号、43巻1号（2002年）、43巻2号、44巻1号（2003年）
- 大河内美香「訴訟参加国に対する判決効拡張と既判力の相対性の原則」中央学院大学社会システム研究所紀要4巻2号（2004年）
- 小田滋「国際司法裁判所における第三国の訴訟参加」国際法外交雑誌84巻1号（1985年）
- 砂川和泉「国際司法裁判所における訴訟参加」神戸法学雑誌48巻1号（1998年）
- 兼原敦子「訴訟参加の要件としての『影響を受ける』法的利益」立教法学50号（1998年）

10月30日 休講

11月6日 司法的解決 判決の効力・再審・解釈請求

Sシリーズ 273頁

杉原 585-593頁

講義国際法 428-429頁

判例集 128, 138, 144

参考文献

- 杉原高嶺『国際司法裁判制度』（有斐閣、1996年）第12章・第13章
- 杉原高嶺『国際裁判の研究』（有斐閣、1985年）第5章
- 坂元茂樹「国際司法裁判所における『交渉命令判決』の再評価（1）（2・完）」国際法外交雑誌96巻3号（1998年）、98巻6号（2000年）
- 杉原高嶺「国際裁判における管轄権踰越論と判決の効力」法学（東北大学）52巻5号（1988年）
- 玉田大「国際裁判における権限踰越論（1）（2・完）」法学論叢149巻6号（2001年）・150巻5号（2002年）
- 玉田大「国際裁判における既判力原則」国際法外交雑誌106巻4号（2008年）
- 李禎之『国際裁判の動態』（信山社、2007年）第3章
- 玉田大「国際裁判における宣言的判決（1）（2・完）」法学論叢153巻2号・153巻3号（2003年）
- 玉田大「国際裁判における判決再審手続」岡山大学法学会雑誌56巻3・4号（2007年）
- 玉田大「国際裁判における判決再審手続」岡山大学法学会雑誌55巻3・4号（2006年）

11月13日 司法的解決 勧告的意見
S シリーズ 274 頁
杉原 593-597 頁
講義国際法 429-430 頁
判例集 25, 26, 27, 30, 149, 151

参考文献

杉原高嶺『国際司法裁判制度』（有斐閣、1996年）第14章
杉原高嶺『国際裁判の研究』（有斐閣、1985年）第7章
牧田幸人「国際司法裁判所の勧告的意見システム」杉原高嶺編『紛争解決の国際法』（三省堂、1997年）
牧田幸人「ICJの勧告的意見機能の歴史と将来展望」島大法学49巻1号（2005年）
砂川和泉「先例としての国際司法裁判所勧告的意見に関する一考察」岡山商科大学法学論叢16号（2008年）

11月20日 安全保障 歴史
S シリーズ 283-285, 287-288 頁
杉原 535-543, 599-601 頁
講義国際法 435-439 頁
判例集

参考文献

田畑茂二郎「第3章第2節 戦争の違法化」田畑茂二郎『国際法新講 下』（東信堂、1991年）
山内進「聖戦・正戦・合法戦争」山内進編『「正しい戦争」という思想』（勁草書房、2006年）
伊藤不二男「グラティアヌス『教会法』における正当戦争論の特色」法政研究（九大）26巻2号（1959年）
山内進『略奪の法観念史』（東京大学出版会、1993年）
伊藤不二男『ビトリアの国際法理論』（有斐閣、1965年）
大沼保昭編『戦争と平和の法』（東信堂、補正版、1995年）
柳原正治『グロティウス』（清水書院、2000年）
亀本洋「法的思考の根本問題」井上達男ほか編『法の臨界II 法的思考の再定位』（東京大学出版会、1999年）
柳原正治「紛争解決方式の一つとしての戦争の位置づけに関する一考察」杉原高嶺編『紛争解決の国際法』（三省堂、1997年）
柳原正治「いわゆる『無差別戦争観』と戦争の違法化」世界法年報20号（2001年）
石本泰雄「戦争と現代国際法」石本泰雄『国際法研究余滴』（東信堂、2005年）所収（初出、1965年）
杉原高嶺「近代国際法の法規範性に関する一考察」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』（東信堂、2003年）
寺沢一「血讐論」寺沢一『法と力』（東信堂、2005年）（初出、1952～1953年）
石本泰雄『中立制度の史的研究』（有斐閣、1958年）
明石欽司「欧州近代国家系形成期の多数国間条約における『勢力均衡』概念」法学研究（慶應）71巻7号（1998年）

高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』(中央公論社、1978年)

藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998年)第1章

篠原初枝『戦争の法から平和の法へ——戦間期のアメリカ国際法学者』(東京大学出版会、2003年)

山内進「グロテウスと20世紀における国際法思想の変容」『変動期における法と国際関係』(有斐閣、2001年)

田岡良一「不戦条約の意義」法学(東北大学)1巻2号(1932年)

田岡良一「疑うべき不戦条約の実行」外交時報654号(1932年)

藤田久一「戦争観念の転換——不戦条約の光と影」桐山孝信ほか編『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000年)

森肇志「戦間期における『自衛権』概念の一断面」社会科学研究53巻4号(2002年)

松井芳郎「日本軍国主義の国際法論」東京大学社会科学研究所編『戦時日本の法体制』(東京大学出版会、1979年)

松田竹男「戦争違法化と日本」国際法外交雑誌79巻5号

唐渡晃弘「ロカルノ外交」法学論叢125巻4号、5号、6号、126巻1号(1989年)

田岡良一「連盟の崩壊と世界法廷の将来」中央公論54巻5号(1939年)

田岡良一「連盟規約第16条の歴史と国際連合の将来」田岡良一編『法理学及国際法論集』(有斐閣、1949年)

海野芳郎「第二次世界大戦と国際連盟」法政理論(新潟大)19巻4号(1987年)

祖川武夫「第II部 国際調停の性格」「第III部第1章 戦争観念の転換」祖川武夫「国際法と戦争違法化」(信山社、2004年)(初出、1944～1953年)

西平等「戦争概念の転換とは何か」国際法外交雑誌104巻4号(2006年)

11月27日 安全保障 基本的枠組み
Sシリーズ 286-292, 299-301 頁
杉原 601-609, 619-622 頁
講義国際法 439-447, 459-461 頁
判例集 143

参考文献

- 藤田久一『国連法』（東京大学出版会、1998年）第4章第1節・第2節・第4節・第5節
- 松井芳郎「国際法における武力規制の構造」ジュリスト1343号（2007年）
- 佐藤哲夫『国際組織法』（有斐閣、2005年）第17章、第18章
- 高坂正堯「国際連合の成立」田畑茂二郎編『国際連合の研究 第1巻』（有斐閣、1962年）
- 石本泰雄「国際連合の成立と展開」石本泰雄『国際法の構造転換』（有信堂、1998年）（初出、1971年）
- 石本泰雄「国際法の構造転換」石本泰雄『国際法の構造転換』（有信堂、1998年）所収（初出、1988年）
- 星野俊也「冷戦以前——巨頭たちの国連構想と大国の役割」国際政治109号（1995年）
- 森肇志「集団的自衛権の誕生」国際法外交雑誌102巻1号（2003年）
- 西崎文子『アメリカ冷戦政策と国連 1945-1950』第1章（東京大学出版会、1992年）
- 内田久司「『拒否権』の起源」東京都立大学法学会雑誌5巻1号（1964年）
- 内田久司「安全保障理事会の表決における棄権と欠席（一）（二・完）」東京都立大学法学会雑誌10巻1号、11巻2号（1971年）
- 瀬岡直「国連集団安全保障体制における拒否権の意義と限界——ダンバートン・オークス会議を素材として」同志社法学58巻2号（2006年）
- 瀬岡直「国連集団安全保障体制における拒否権の意義と限界——ヤルタ会談を素材として」同志社法学58巻3号（2006年）
- 瀬岡直「国連集団安全保障体制における拒否権の意義と限界——サンフランシスコ会議を素材として」同志社法学59巻1号（2007年）
- 香西茂『国連の平和維持活動』（有斐閣、1991年）

12月4日 安全保障 安全保障理事会の権限 拡大? 限界?

Sシリーズ 291頁

杉原 494-496, 608-609, 622-625頁

講義国際法 433, 448-449, 461-466頁

判例集 88, 134

参考文献

松井芳郎『湾岸戦争と国際連合』(日本評論社、1992年)

藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998年)第4章第8節

香西茂「集団安全保障の新しい枠組」日本国際連合学会『国連研究第7号 持続可能な開発の新展開』(国際書院、2006年)

鈴木基史「『新しい戦争』と包括的平和維持概念の可能性と限界」法学論叢 158巻5・6号(2006年)

酒井啓亘「国連憲章第39条の機能と安全保障理事会の役割」山手治之ほか編『国際社会の法構造 その歴史と現状』(東信堂、2003年)

酒井啓亘「『平和に対する脅威』概念の機能的展開とその意義」日本国際連合学会『国連研究4号 国際社会の新たな脅威と国連』(国際書院、2003年)

古谷修一「国際テロリズムに対する国連安保理の対応」国際問題 570号(2008年)

酒井啓亘「国連平和維持活動における同意原則の機能」安藤仁介ほか編『21世紀の国際機構 課題と展望』(東信堂、2004年)

酒井啓亘「国連平和維持活動と公平原則」神戸法学雑誌 54巻4号(2005年)

酒井啓亘「国連平和維持活動と自衛原則」浅田正彦編『21世紀国際法の課題』(有信堂、2006年)

酒井啓亘「国連平和維持活動(PKO)の新たな展開と日本」国際法外交雑誌 105巻2号(2006年)

浅田正彦「安保理決議1540と国際立法」国際問題 547号(2005年)

坂本一也「国連安全保障理事会による国際法の『立法』」世界法年報 25号(2006年)

浅田正彦「国連安保理の司法的・立法的機能とその正当性」国際問題 570号(2008年)

松田竹男「リビアに対する強制措置の発動」静岡大学法経研究 42巻1号(1993年)

松田竹男「ソマリアの教訓」桐山孝信ほか編『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000年)

松田竹男「集団安全保障における正統性の危機」法政論集(名古屋大学)202号(2004年)

クリスティーヌ・グレイ「国連集団安全保障体制の正統性は危機なのか」松井芳郎編『人間の安全保障と国際社会のガバナンス』(日本評論社、2007年)

佐藤哲夫『国際組織法』(有斐閣、2005年)第19章、第20章

佐藤哲夫「国際組織及びその決定の正当性」思想 993号(2007年)

杉原高嶺「同一の紛争主題に対する安全保障理事会と国際司法裁判所の権限」小田滋古稀『紛争解決の国際法』(三省堂、1997年)

森川幸一「国際連合の強制措置と法の支配(1)(2・完)——安全保障理事会の裁量権の限界をめぐる」国際法外交雑誌 93巻2号(1994年)、94巻4号(1995年)

森川幸一「国連の政治的機関の活動に関する司法審査」『公法の諸問題4(専修大学法学研究所紀要20)』(1995年)

古川照美「国連活動の合法性をめぐる加盟国間の対立と紛争」国際法学会『日本と国際法の100年 第9巻 紛争の解決』(三省堂、2001年)

杉原高嶺「国際司法裁判所による安保理決定の司法審査について」法学論叢 148巻5/6号(2001年)

12月11日 (休講)

12月18日 安全保障 一方的武力行使の規制
S シリーズ 287, 292-299 頁
杉原 175-179, 602-603, 610-619 頁
講義国際法 347-351, 449-459 頁
判例集 144, 145

参考文献

- 藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998年)第4章第3節
- 最上敏樹「多国間主義と法の支配——武力不行使規範の定位に関する一考察」世界法年報23号(2004年)
- 山内進「20世紀の新政戦論」思想993号(2007年)
- 村瀬信也「武力不行使に関する国連憲章と一般国際法との適用関係」村瀬信也『国際立法』(東信堂、2002年)(初出、1999年)
- 森肇志「国際法における集団的自衛権の位置」ジュリスト1343号(2007年)
- 森肇志「武力不行使原則の定立と治安確保型自衛権の位置づけ」世界法年報26号(2007年)
- 松井芳郎『テロ、戦争、自衛』(東信堂、2002年)
- 村瀬信也編『自衛権の現代的展開』(東信堂、2007年)
- 浅田正彦「同時多発テロ事件と国際法上の自衛権」法学セミナー567号(2002年)
- 浅田正彦「国際法における先制的自衛権の位相」浅田正彦編『21世紀国際法の課題』(有信堂、2006年)
- 浅田正彦「日本と自衛権」国際法学会『日本と国際法の100年 第10巻 安全保障』(三省堂、2001年)
- 村瀬信也「安全保障に関する国際法と日本法(上)(下)——集団的自衛権及び国際平和活動の文脈で」ジュリスト1349号・1350号(2008年)
- 谷内正太郎「9.11テロ攻撃の経緯と日本の対応」国際問題503号(2002年)
- 藤田久一「9.11大規模テロと諸国の対応」国際問題505号(2002年)
- 堀之内秀久「9月11日の8時間」山口厚ほか編『安全保障と国際犯罪』(東京大学出版会、2005年)
- 森田章夫「国際テロと武力行使」国際問題516号(2003年)
- 柳原正治「イラク問題と国際法」法学教室281号(2004年)
- 「焦点『人道的介入』の争点」国際問題493号(2001年)
- 松井芳郎「現代国際法における人道的干渉」藤田久一ほか編『人権法と人道法の新世紀』(東信堂、2001年)
- 最上敏樹『人道的介入』(岩波新書、2001年)
- 篠田英朗「『新介入主義』の正当性」広島市立大学広島平和研究所編『人道危機と国際介入』(有信堂、2003年)
- 筒井若水『違法の戦争、合法の戦争』(朝日新聞社、2005年)
- 山田卓平「国際法における緊急状態理論の歴史的展開と実証性」国際法外交雑誌(2006年)
- 山田卓平「敵対武力集団掃討のための越境軍事活動と緊急避難理論」神戸学院法学36巻2号(2006年)

12月26日(補講) 武力紛争法 実体法の基本構造
Sシリーズ 305-321, 325-332 頁
杉原 627-644, 647-651 頁
講義国際法 467-477, 478-481 頁
判例集 147, 150

参考文献

藤田久一『国際人道法 新版再増補』(有信堂、2003年)
井上忠男『戦争と救済の文明史——赤十字と国際人道法のなりたち』(PHP新書、2003年)
小池政行『国際人道法 戦争にもルールがある』(朝日選書、2002年)
坂元茂樹「武力紛争法の特質とその実効性」村瀬信也ほか編『武力紛争の国際法』(東信堂、2004年)
寺谷広司「人道・人権の理念と構造転換論」村瀬信也ほか編『武力紛争の国際法』(東信堂、2004年)
多谷千香子『戦争犯罪と法』(岩波、2006年)
藤田久一「国際人道法の機能展開」藤田久一ほか編『人権法と人道法の新世紀』(東信堂、2001年)
田岡良一「オーストリアの永世中立」国際法外交雑誌 55 巻 5 号 (1956年)
小森光夫「現代における中立法規の妥当基盤」村瀬信也ほか編『武力紛争の国際法』(東信堂、2004年)
真山全「第2次大戦後の武力紛争における第三国船舶の捕獲(1)(2・完)」法学論叢 118 巻 1 号、119 巻 3 号(1985～1986年)
新井京「国連憲章下における海上経済戦」松井芳郎ほか編『グローバル化する世界と法の課題』(東信堂、2006年)

1月8日 武力紛争法 新たな問題 テロリスト・国連部隊
Sシリーズ (なし)
杉原 (なし)
講義国際法 471 頁
判例集 (なし)

参考文献

藤田久一『国際人道法 新版再増補』(有信堂、2003年) 補論第4節
新井京「テロリズムと武力紛争法」国際法外交雑誌 101 巻 3 号 (2002年)
岡田泉「『対テロ戦争』における抑留者の軍事裁判と武力紛争法」法の科学 34 (2005年)
新井京「9.11 後の『対テロ戦争』における被抑留者の法的地位」アジア・太平洋人権レビュー2005
森川幸一「『対テロ戦争』への国際人道法の適用」ジュリスト 1299 号 (2005年)
古谷修一「『テロとの戦争』における国際人権法の役割」国際人権 17 号 (2006年)
古谷修一「国際テロリズムと武力紛争法の射程」村瀬信也ほか編『武力紛争の国際法』(東信堂、2004年)
新井京「『国連軍による国際人道法の遵守』に関する事務総長告示」京都学園法学 2000 年 1 号
新井京「平和支援活動における武力行使の法的性質と武力紛争法の適用可能性」京都学園法学 2001 年 2・3 号
真山全「国連の軍事的活動に対する武力紛争法の適用」安藤仁介ほか編『21世紀の国際機構』(東信堂、2004年)
新井京「『国際連合要員及び関連要員の安全に関する条約』の適用範囲」同志社法学 49 巻 3 号 (1998年)

糟谷英之「国際連合要員および関連要員の安全に関する条約の適用範囲」藤田久一ほか編『人権法と人道法の新世紀』（東信堂、2001年）
森田章夫「国連部隊の活動に対する武力紛争法適用問題」村瀬信也ほか編『武力紛争の国際法』（東信堂、2004年）
山田哲也「国連要員の法的地位と保護をめぐる課題」山口厚ほか編『安全保障と国際犯罪』（東京大学出版会、2005年）
新井京「暫定統治型の平和活動における占領法規の適用可能性」浅田正彦編『21世紀国際法の課題』（有信堂、2006年）
新井京「イラクにおける占領法規の適用について」同志社法学 58 巻 2 号（2006年）

1月15日 武力紛争法 手続法

S シリーズ 322-324 頁

杉原 644-647 頁

講義国際法 477-478, 340-346 頁

判例集 86, 87, 88, 89

参考文献

藤田久一『国際人道法 新版再増補』（有信堂、2003年）第2編第4章、補論第5節
真山全「ジュネーヴ諸条約第1追加議定書国際事実調査委員会の権限と機能」島田征夫ほか編『国際紛争の多様化と法的処理』（信山社、2006年）
西村弓「武力紛争法の履行確保」村瀬信也ほか編『武力紛争の国際法』（東信堂、2004年）
植木俊哉「個人による国際人道法違反の行為の処罰と国際法上の特権免除」村瀬信也ほか編『武力紛争の国際法』（東信堂、2004年）
村瀬信也ほか編『国際刑事裁判所』（東信堂、2008年）
藤田久一「国際連合と国際刑事裁判所の権限関係」同志社法学 58 巻 2 号（2006年）
「特集 国際刑事裁判所ローマ規程への加盟に当たって」法律のひろば 2007年9月号
「特集 国際刑事裁判所の将来と日本の課題」法律時報 79 巻 4 号（2007年）
「特集 変わる刑事弁護——『国際刑事裁判所規程』加入の影響」自由と正義 58 巻 8 号（2007年）
古谷修一「国際刑事裁判所(ICC)における補完性の原則」島田征夫ほか編『国際紛争の多様化と法的処理』（信山社、2006年）
岡田泉「有事法制と国際人道法」法学セミナー50 巻 1 号（2005年）
樋口一彦「日本の1977年ジュネーヴ諸条約追加議定書加入について」琉球法学 73 号（2005年）
相木俊宏「ジュネーヴ諸条約および第一・第二追加議定書に関する日本の国内法制」国際法外交雑誌 105 巻 2 号（2006年）
尾崎久仁子「日本における戦争犯罪の処罰について」村瀬信也ほか編『武力紛争の国際法』（東信堂、2004年）

1月22日 私人対国家の紛争処理 投資
Sシリーズ 207-211頁
杉原 417-422頁
講義国際法 397-403頁
判例集 63, 64, 65, 123, 127

参考文献

- 中川淳司『投資国有化紛争の法過程』（国際書院、1990年）
- 位田隆一「開発の国際法における国有化紛争の解決——仲裁裁定の変遷からみた実効的解決の模索——」法学論叢 132巻4・5・6号（1993年）
- 位田隆一「開発途上国における国有化紛争の実効的解決——その法理論的分析——」杉原高嶺編『紛争解決の国際法』（三省堂、1997年）
- 多喜寛『国家契約の基礎理論』（中央大学出版部、2007年）
- 国際エネルギー開発版報告書『投資紛争解決国際センター』（1998年）
- 小寺彰・松本加代「投資協定の新局面と日本」国際商事法務 34巻8号、9号、10号、35巻2号(2006-2007年)
- 小寺彰「投資協定仲裁の新たな展開とその意義」RIETI Discussion Paper Series 05-J-021（2005年）
- 小寺彰「投資協定における『透明性』」RIETI Discussion Paper Series 06-J-026（2006年）
- 経済産業研究所(RIETI)「『対外投資の法的保護の在り方』研究プロジェクト Discussion Paper Series (http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.htmlを「投資」で検索)
- 「シリーズ投資協定仲裁」JCA ジャーナル 2008年6月号～
- 経済産業省『2008年版不公正貿易報告書』第III部第5章 投資
- 坂田雅夫「投資保護条約に規定する『収用』の認定基準としての「効果」に関する一考察」同志社法学 308号（2005年）
- 福永有夏「投資保護協定と日本」法律時報 77巻6号(2005年)
- 松井章浩「仲裁判断執行手続における国際法上の執行免除」立命館法学 2005年5号